

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月19日

【事業年度】 第31期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社インフォメーションクリエイティブ

【英訳名】 INFORMATION CREATIVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 亨

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753-1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長代理 永盛 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753-1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長代理 永盛 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)		5,568,789	5,799,236	6,084,218	
経常利益 (千円)		336,611	420,687	517,966	
当期純利益 (千円)		167,480	170,815	263,940	
純資産額 (千円)		2,281,847	2,377,626		
総資産額 (千円)		3,294,250	3,575,964		
1株当たり純資産額 (円)		609.53	633.91		
1株当たり当期純利益 (円)		42.54	45.72	70.32	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		41.71	44.70	69.16	
自己資本比率 (%)		69.3	66.5		
自己資本利益率 (%)		7.7	7.3		
株価収益率 (倍)		14.1	15.6	9.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		16,640	390,177	545,674	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		454,942	492,788	27,988	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		39,588	53,499	45,996	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		876,168	720,057	1,191,746	
従業員数 (名)		706	723		

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期及び第31期は連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

3 第30期連結会計年度末においては連結子会社がなくなり、連結貸借対照表は作成しておりませんので、連結貸借対照表に関する指標は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高 (千円)	5,202,331	5,448,448	5,745,259	6,084,218	6,499,833
経常利益 (千円)	465,021	383,485	439,600	517,312	569,933
当期純利益 (千円)	252,682	214,876	142,420	244,939	80,930
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	404,974	407,874	407,874	407,874	407,874
発行済株式総数 (株)	3,846,135	3,866,135	3,866,135	3,866,135	3,866,135
純資産額 (千円)	2,062,553	2,329,243	2,396,627	2,514,917	2,502,096
総資産額 (千円)	3,134,261	3,323,041	3,588,984	3,814,548	4,137,932
1株当たり純資産額 (円)	566.49	622.25	638.97	663.26	653.47
1株当たり配当額 (円)	14.00	16.00	18.00	24.00	22.00
1株当たり当期純利益 (円)	66.48	55.43	38.12	65.26	21.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	64.87	54.35	37.27	64.18	21.13
自己資本比率 (%)	65.8	70.1	66.8	65.9	60.5
自己資本利益率 (%)	12.9	9.8	6.0	10.0	3.2
株価収益率 (倍)	9.8	11.0	18.7	10.4	25.3
配当性向 (%)	20.2	27.7	47.4	37.2	104.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,934				436,190
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,515				245,581
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,439				71,297
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,353,866				1,311,058
従業員数 (名)	691	702	718	744	787

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期及び第31期につきましては、当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 第28期から第30期までについては連結財務諸表を作成しているため、第28期から第30期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4 第30期の1株当たり配当額24円には、創立30周年の記念配当として4円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和53年2月	ファシリティマネージメント(コンピュータの運用全般に関する管理)事業をサポートすることを目的として、東京都渋谷区広尾一丁目7番21号に株式会社インフォメーションクリエイティブを資本金8,000千円をもって設立
昭和53年3月	ソフトウェア開発業務を開始
昭和53年3月	システム運用管理業務を開始
昭和53年3月	株式会社日本ビジネスコンサルタント(現 株式会社日立情報システムズ)と取引開始
昭和56年6月	業務拡張のため渋谷区恵比寿西一丁目8番10号に移転
昭和59年4月	東京都渋谷区恵比寿西にシステムセンタを開設
昭和60年6月	株式会社日立情報ネットワーク(現 株式会社日立情報システムズ)と取引開始
昭和61年1月	宮城県仙台市青葉区一番町に東北営業所(東北開発センタ)を開設
昭和61年7月	特定労働者派遣事業者として労働大臣へ届出
昭和61年7月	日立通信システム株式会社と取引開始
昭和61年11月	システムセンタを本社組織へ統廃合
昭和61年11月	業務拡張のため品川区東五反田一丁目25番13号に本社を移転
昭和63年9月	株式会社日立製作所と取引開始
平成元年12月	トステム株式会社と取引開始
平成2年4月	茨城県水戸市南町に茨城営業所(現 茨城開発センタ)を開設
平成2年12月	東京都大田区西蒲田に蒲田システムセンタを開設
平成3年4月	茨城県牛久市役所と取引開始
平成3年6月	神奈川県横浜市中区常盤町に神奈川営業所(神奈川開発センタ)を開設
平成3年8月	蒲田システムセンタを本社組織へ統廃合
平成4年10月	神奈川営業所を神奈川支店へと昇格
平成4年10月	東北営業所を東北開発センタへと名称変更
平成4年10月	茨城営業所を茨城開発センタへと名称変更
平成5年3月	通産省SI(システムインテグレータ)事業登録
平成5年4月	業務拡張のため茨城県土浦市桜町に茨城開発センタを移転
平成5年4月	財団法人日本特許情報機構と取引開始
平成5年6月	業務縮小のため宮城県仙台市青葉区国分町に東北開発センタを移転
平成5年6月	セラミック系塗料による施行及び防水剤の販売業務を開始
平成5年10月	マイクロソフトオフィシャルディーラー契約締結
平成5年10月	神奈川支店を神奈川開発センタへと降格
平成6年1月	業務縮小のため東北開発センタを本社組織へ統廃合
平成6年3月	ネイルゲージコンピュータシステム(パチンコ遊技用釘調整器システム)の製造販売を目的とし、株式会社今田商事との合併による子会社、株式会社日本ネイルゲージシステムズを資本金10,000千円をもって設立 (出資比率 当社70%、株式会社今田商事30%、所在地 東京都台東区東上野三丁目11番2号)
平成6年5月	業務拡張のため神奈川県横浜市中区吉田町に神奈川開発センタを移転
平成7年9月	営業の撤退のためセラミック系塗料による施行及び防水剤の販売に関する商権を株式会社サンウェルへ譲渡
平成8年4月	株式会社ジェイアール東日本情報システムと取引開始
平成8年9月	明生システムサービス株式会社と取引開始
平成8年10月	マイクロソフトソリューションプロバイダー契約締結
平成9年2月	業務拡張のため品川区東品川四丁目10番27号に本社を移転
平成9年4月	株式会社富士総合研究所と取引開始
平成9年10月	株式会社昭和電工コンピュータサービス(現 日立エス・シー株式会社)と取引開始
平成10年7月	日本サンマイクロ株式会社と取引開始
平成10年7月	清水建設株式会社と取引開始
平成10年9月	事業の撤退のため、子会社である株式会社日本ネイルゲージシステムズを清算
平成11年9月	業務拡張のため神奈川県川崎市川崎区東田町に神奈川開発センタを移転
平成12年7月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成14年3月	ISO9001:2000認証取得
平成15年8月	神奈川開発センタを本社組織へ統廃合
平成15年10月	プライバシーマーク認定取得
平成16年10月	グローバルテクノロジーアライアンス株式会社を買収
平成18年8月	業務拡張のため品川区南大井六丁目22番7号に本社を移転
平成18年11月	グローバルテクノロジーアライアンス株式会社の解散決議

3 【事業の内容】

当社は情報サービス業界において、システム導入のコンサルティング、ソフトウェア開発、システム運用、ネットワークソリューション及びパッケージソフトウェアの開発・販売を事業の柱として、メインフレームからパソコンに至るまでの総合的な情報技術サービスを提供しております。

当社の事業における位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。なお、事業部門と同一の区分であります。

（ソフトウェア開発事業）

当部門においては、ユーザーの事業所内に常駐してソフトウェア開発などを行う業務、当社グループ内でユーザーのソフトウェア開発などを行う業務であります。

（システム運用事業）

当部門においては、ユーザーの事業所内に常駐してコンピュータのオペレーション作業及び運用管理などを行う業務であります。

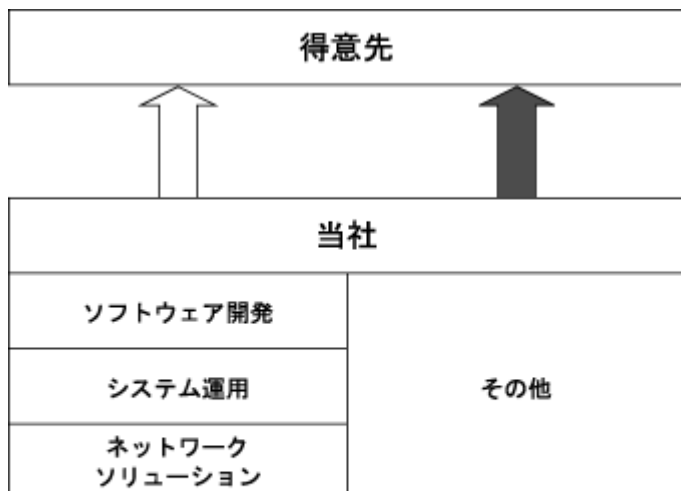
（ネットワークソリューション事業）

当部門においては、ユーザーがネットワークを導入するに当たり、そのコンサルテーションから構築・運用・保守のサービスを行う業務であります。

（その他事業）

当部門においては、「チケット for Windows」を中心に自社製パッケージソフトウェアの開発・販売を行う業務、LSIの設計・開発、電子デバイスのテスト、パソコンのセットアップ作業、ヘルプデスクなどの業務であります。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
787	29.7	7.6	4,675

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社は、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱などの影響から、企業収益の悪化、株価の下落や個人消費の冷え込みなど景気減速感が高まる状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、景気に対する不安要素があったものの、企業の旺盛な情報化投資意欲に支えられ堅調なうちに推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、既存顧客からの継続受注を確保するとともに、新規顧客の開拓と新規案件の獲得に注力してまいりました。又、人材の確保・育成のために採用活動の強化を推進するとともに、品質及び情報セキュリティ向上のための教育も徹底してまいりました。

これらの結果、当事業年度におきましては、製造、通信、金融、サービスの各業種向け案件を中心に受注が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は6,499百万円と前年同期と比べ415百万円(前年同期比6.8%増)の増収となり、利益面におきましても、採用活動経費や研究開発費など諸経費の増加があったものの、営業利益は540百万円と前年同期と比べ53百万円(前年同期比11.0%増)の増益、経常利益は569百万円と前年同期と比べ52百万円(前年同期比10.2%増)の増益となりました。しかしながら、当期純利益につきましては、投資有価証券の評価損失の発生及び役員退職慰労引当金の計上などにより80百万円と前年同期と比べ164百万円(前年同期比67.0%減)の減益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発につきましては、製造、通信の各業種向けシステム開発の受注が増加したことにより、売上高は2,958百万円と前年同期と比べ164百万円(前年同期比5.9%増)の増収となりました。

(システム運用)

システム運用につきましては、金融、製造、通信の各業種向けサーバ構築及びシステム運用管理の受注が増加したことにより、売上高は2,296百万円と前年同期と比べ210百万円(前年同期比10.1%増)の増収となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションにつきましては、通信、サービスの各業種向けネットワーク構築・運用サービスの受注が増加したことにより、売上高は981百万円と前年同期と比べ26百万円(前年同期比2.8%増)の増収となりました。

(その他)

その他につきましては、パッケージソフトウェアの販売に伴うOA機器の販売及び電子デバイスのテスト作業の受注が減少いたしましたが、通信関連のハードウェア設計の受注が増加したことに加えて、自社製パッケージソフトウェア「チケット for Windows」とASPサービス「サロンキーパー コーマ(Salon Keeper Coma)」の販売も増加したことにより、売上高は263百万円と前年同期と比べ14百万円(前年同期比5.9%増)の増収となりました。

ASPサービスとは、インターネットを利用してソフトウェアを月極めで提供するサービス

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度よりキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との対比は行っておりません。

当事業年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,311百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額192百万円となったものの、税引前当期純利益308百万円となり、投資有価証券評価損177百万円、役員退職慰労引当金の増加額73百万円となったことにより、436百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得による支出195百万円、有形無形固定資産取得による支出25百万円、投資有価証券取得による支出25百万円となり、245百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による収入19百万円があったものの、配当金の支払額90百万円となり、71百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,354,403	+5.6
システム運用	1,843,678	+8.9
ネットワークソリューション	780,127	0.2
その他	199,927	2.1
合計	5,178,136	+5.5

(注) 上記金額は、消費税等を含まない製造原価で表示しております。

(2) 受注実績

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,986,245	+7.3	59,271	+85.1
システム運用	2,294,662	+10.0		
ネットワークソリューション	981,379	+3.1	2,822	4.3
その他	229,771	2.7		
合計	6,492,058	+7.2	62,093	+36.9

(注) 上記金額は、消費税等を含まない販売価額で表示しております。

(3) 販売実績

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,958,988	+5.9
システム運用	2,296,222	+10.1
ネットワークソリューション	981,506	+2.8
その他	263,116	+5.9
合計	6,499,833	+6.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立情報システムズ	1,040,137	17.1	1,180,261	18.2
株式会社日立システムアンドサービス	691,913	11.4	661,925	10.2

3 【対処すべき課題】

当社は、「顧客密着型ソリューションビジネス」を主体としたサービス・技術の提供をし続けて、お客様の情報システムを支えるIT企業として確固たる地位の確立を目指しております。

これからもコミュニケーション性に優れたサービス・技術の創出に励み、提供することで情報化社会の進展に貢献し、すべてのステークホルダーに奉仕してまいります。

そのための中期経営戦略といたしまして、「戦略的ローテーションの実施」、「経営基盤の改革」、「新プロダクトの創出と新規事業の実現」、「次代を担う人材発掘・育成システムの構築」の四つを重点目標として掲げ実現してまいります。

重点推進事項は、次のとおりです。

戦略的ローテーションの実施

技術の停滞・格差・偏重の問題を解決するため、積極的かつ計画的な人事ローテーションを展開して、技術者の成長、事業の成長に繋げていきます。

経営基盤の改革

採用方法を見直すとともに体制を強化し、人材の確保を図ります。なお、より実践的なプロジェクトマネージャーの育成教育や専門知識のない人材の効果的な教育を実現するため、技術教育制度を見直します。

組込み系システム開発の体制強化のため専門部門を設立し、組込み系ソリューション領域の顧客拡大、技術力向上を図り事業価値を高めます。また、内部統制報告制度、コンプライアンス経営徹底のために体制を整備・強化します。

新プロダクトの創出と新規事業の実現

新たな自社製ソフトウェアの企画・開発を推進し、販売を実現します。また、新たな事業としてリモート監視サービス事業を開始し、売上・利益拡大に繋げていきます。

次代を担う人材発掘・育成システムの構築

人材開発プログラムを作成し、次代を担うリーダー・幹部社員・上級SEの育成を進めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の販売先への依存度

当社の販売先のうち、株式会社日立情報システムズをはじめとする日立グループ会社への販売は、平成20年9月期売上高の59.4%を占める状況であります。

したがって、同社の受注動向の変化やその他の理由により、当社との取引が縮小された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品・サービスの品質問題

当社は、設計・開発などの各過程において品質管理を行うことが重要であると認識しております。そのため、平成14年3月にISO9001:2000を認証取得し、ISOの基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社の提供する製品・サービスにおいて、不具合の発生やサービス不良など品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、品質上の問題が発生した場合には、取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、手直し・回収などの追加コストや損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティ

当社は、取引の中で個人情報など各種情報を取り扱います。そのため、平成15年10月にプライバシーマークを認定取得し、個人情報に関する法令やその他規範の遵守を徹底しています。しかしながら、当社からの情報漏洩が発生しないという保証はありません。

したがって、情報漏洩が発生した場合には、社会的信用や取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人員の拡充

当社のビジネスモデルである顧客密着型ソリューションサービスは、優秀なIT技術者の確保と育成が重要であると考えておりますが、今後、必要な人員の拡充が計画どおりに進まない状況が生じた場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、ソフトウェア開発事業において今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するためのソフトウェア開発技法やその他の先端技術の調査研究、自社製パッケージソフトウェアの開発を行っております。

研究開発体制は、システム営業本部を中心に個別案件毎に技術者を配置し推進しております。

当事業年度に発生した研究開発に係る費用は、54百万円であります。

事業部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(その他)

ASP形式のソフトウェアの研究開発

ASP形式のソフトウェアの研究開発は、美容理容店の顧客管理や予約管理、売上管理、店員管理、ダイレクトメール配信といった基幹業務を総合的にサポートするASP形式(システムの期間貸し)のソフトウェア提供サービスの製品化に向けた研究及び開発を行いました。

研究開発の金額は、27百万円であります。

リモートサービス(遠隔監視・運用)技術の研究開発

リモートサービス技術の研究開発は、サーバ、データベース、ネットワーク機器などを遠隔監視する技術の調査研究とログ追跡機能の研究及び開発を行いました。

研究開発の金額は、27百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。又、この財務諸表の作成にあたって当社は、いくつかの重要な判断や見積りを行って財務諸表を作成しており、その性質上、一定の想定をもとに行われます。したがって、想定する諸条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なることがあり、結果として財務諸表に重要な影響を与える場合があります。重要な会計方針については、後述の注記事項に記載しておりますが、特に重要と考える項目は、次の項目です。

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。このため、取引先等の債務者の財政状態が将来変化した場合には、貸倒引当金の必要額も変動する可能性があります。

退職給付引当金

退職給付費用及び退職給付引当金は、割引率・退職率・死亡率及び年金資産の期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されております。割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の運用利回りに基づいて決定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合及び変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

繰延税金資産

繰延税金資産は、入手可能な情報や資料に基づき将来の課税所得の見積りなどを踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上しております。今後、将来の経営成績などが著しく変化し、繰延税金資産の全部又は一部に回収可能性がないと判断した場合には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,918百万円で、前事業年度末に比べ439百万円増加しております。現金及び預金の増加149百万円、売掛金の増加36百万円、有価証券の増加165百万円及び繰延税金資産の増加73百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,219百万円で、前事業年度末に比べ116百万円減少しております。繰延税金資産の増加56百万円、保証金・敷金の増加8百万円、保険積立金の増加3百万円及び無形固定資産の増加2百万円となりましたが、投資有価証券の減少187百万円及び会員権の減少14百万円となったことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,337百万円で、前事業年度末に比べ247百万円増加しております。未払金の増加55百万円、未払法人税等の増加151百万円及び賞与引当金の増加40百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は298百万円で、前事業年度末に比べ89百万円増加しております。役員退職慰労引当金の増加73百万円及び退職給付引当金の増加15百万円が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,502百万円で、前事業年度末に比べ12百万円減少しております。ストックオプションの行使により資本剰余金 1 百万円増加し自己株式17百万円が減少しておりますが、その他有価証券評価差額金22百万円の増加が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度よりキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との対比は行っておりません。

当事業年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,311百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額192百万円となったものの、税引前当期純利益308百万円となり、投資有価証券評価損177百万円、役員退職慰労引当金の増加額73百万円となったことにより、436百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得による支出195百万円、有形無形固定資産取得による支出25百万円、投資有価証券取得による支出25百万円となり、245百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による収入19百万円があったものの、配当金の支払額90百万円となり、71百万円の支出となりました。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は6,499百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

売上高が増加した主な要因は、生産体制の拡大及び製造、通信、金融、サービスの各業種向け案件を中心に受注が堅調に推移した結果であります。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い前年同期比12.2%増の1,302百万円となりました。売上総利益率は、受注が堅調に推移し要員の稼働率が高まったことにより、前事業年度の19.1%から当事業年度は20.0%に上昇しております。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、761百万円と前事業年度に比べ87百万円増加(13.1%増)しております。この主な要因は、採用活動経費や研究開発費など諸経費の増加であります。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は540百万円となり、前事業年度の営業利益487百万円に比べ53百万円の増加となりました。前述の売上高の増加に伴う売上総利益の増加によるものであります。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は569百万円となり、前事業年度の経常利益517百万円に比べ52百万円の増加となりました。営業外損益の主な内訳は受取利息5百万円、受取配当金14百万円及び有価証券評価益6百万円であります。

(特別損益)

当事業年度において特別損失として261百万円を計上しております。これは投資有価証券の減損処理による投資有価証券評価損177百万円、会計処理の見直しによる役員退職慰労引当金繰入額63百万円、元従業員の遺族より提起されておりました係争事案の和解による訴訟和解費用20百万円などであります。

(当期純利益)

税引前当期純利益は308百万円（前事業年度の税引前当期純利益460百万円に比べ152百万円減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は227百万円（前事業年度の税効果会計適用後の法人税等負担額215百万円に比べ11百万円の増加）となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は80百万円（前事業年度の当期純利益244百万円に比べ164百万円減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	器具及び 備品	土地 (面積 m^2)	合計	
本社 (東京都品川区)	コンピュータ等	15,596	26,094		41,691	735
茨城開発センタ (茨城県土浦市桜町)	コンピュータ等	29	25		54	52
アベイル白浜 (千葉県安房郡白浜町)	厚生施設	5,014	322	1,763 (25.94)	7,099	
東急ハーヴェストクラブ (千葉県勝浦市)	厚生施設	2,940		1,119 (19.29)	4,059	
Vivi熱海自然郷 (静岡県熱海市)	厚生施設	3,019		711 (12.04)	3,730	
倉庫 (東京都渋谷区)	倉庫	8,869	43	120,998 (24.00)	129,910	
合計		35,469	26,485	124,591 (81.30)	186,546	787

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 本社及び茨城開発センタにつきましては、事務所を賃借しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	3,866,135	3,866,135		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日(注)	20,000	3,846,135	2,900	404,974	2,900	386,137
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日(注)	20,000	3,866,135	2,900	407,874	2,900	389,037

(注) 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく取締役及び使用人に対する新株引受権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	4	32	1		1,020	1,065	
所有株式数(単元)		2,385	54	11,573	187		24,457	38,656	535
所有株式数の割合(%)		6.17	0.14	29.94	0.48		63.27	100.00	

(注) 自己株式37,194株は「個人その他」に371単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

なお、株主名簿上は当社名義となっており、実質的に所有しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
IC従業員持株会	東京都品川区南大井 6 22 7	252	6.52
有限会社承	東京都品川区南大井 6 22 7	190	4.92
竹田 和 平	愛知県名古屋市天白区	105	2.72
上野 正 敏	東京都三鷹市	79	2.04
須賀 明 宏	東京都江戸川区	77	2.00
山田 亨	千葉県柏市	75	1.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	75	1.94
関川 隆 治	東京都板橋区	75	1.94
上野 誠 治	広島県呉市	64	1.66
小 沢 庸 司	神奈川県横浜市青葉区	61	1.60
計		1,055	27.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,500	38,285	同上
単元未満株式	普通株式 535		同上
発行済株式総数	3,866,135		
総株主の議決権		38,285	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目 22番7号	37,100		37,100	0.96
計		37,100		37,100	0.96

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

平成14年12月19日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年12月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員186名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	370,000株(上限)
新株予約権の行使時の払込金額	525円
新株予約権の行使期間	平成16年12月20日～平成19年12月19日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が10ヶ月以内に相続することを確定の上、同期間中に当社に対して権利保有者変更手続を行った場合に限り、本新株予約権の相続を認め、相続人は新株予約権者と同条件で権利行使を行うことができる。なお、二次相続は認めない。 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	37,200	19,530		
保有自己株式数	37,194		37,194	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。財務体質の強化と将来の事業基盤の拡大に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績等を勘案の上、株主の皆様への利益配分政策を実施することを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は年2回行うこととしており、取締役会決議により中間配当、株主総会決議により期末配当ができることを定款に定めております。

又、別途基準日を定めて剰余金の配当することができる旨を定款に定めております。

このような基本方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、前期の配当金20円（記念配当を除く。）から2円増額の1株当たり22円とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年12月18日定時株主総会	84,236	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	816	845	900	774	701
最低(円)	458	517	630	595	535

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成16年12月13日に日本証券業協会は株式会社ジャスダック証券取引所に組織変更されています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	615	592	633	605	698	584
最低(円)	570	560	560	555	550	535

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		斎藤 隆男	昭和5年1月15日	昭和53年2月 平成6年3月 平成13年12月 平成17年12月	当社設立 代表取締役社長就任 株式会社日本ネイルゲージシステムズ設立 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役会長就任(現任)	(注)1	23
代表取締役社長		山田 亨	昭和29年5月26日	昭和53年4月 平成7年10月 平成7年12月 平成8年10月 平成12年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月	当社入社 PC-SI部長 取締役PC-SI部長就任 取締役情報システム副本部長兼PC-SI部長就任 常務取締役情報システム副本部長就任 常務取締役経営企画室長就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	75
常務取締役	管理本部長	須賀 明宏	昭和29年10月19日	昭和53年4月 平成7年4月 平成7年12月 平成8年10月 平成10年10月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成16年10月 平成17年8月 平成19年7月 平成20年2月 平成20年10月	当社入社 ネルコム開発部長 取締役ネルコム開発部長就任 取締役情報システム副本部長兼システム開発1部長就任 取締役情報システム副本部長兼システム開発2部長就任 取締役営業本部長就任 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任 グローバルテクノロジーアライアンス株式会社取締役就任 グローバルテクノロジーアライアンス株式会社代表取締役就任 常務取締役管理本部長兼管理本部管理部長就任 常務取締役管理本部長兼管理本部総務長就任 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)1	77
常務取締役	経営企画室長	小沢 庸司	昭和30年11月1日	昭和54年4月 平成7年4月 平成9年12月 平成12年10月 平成13年12月 平成17年8月 平成18年10月 平成19年7月	当社入社 総務部長 取締役総務部長就任 取締役管理本部長就任 常務取締役管理本部長就任 グローバルテクノロジーアライアンス株式会社取締役就任 常務取締役管理本部長兼管理本部管理部長就任 常務取締役経営企画室長就任(現任)	(注)1	61
取締役	システム営業本部長	佐々木 宏	昭和26年12月6日	昭和55年10月 平成4年10月 平成5年10月 平成12年10月 平成13年12月 平成17年9月 平成18年4月	当社入社 神奈川支店営業部長 システム営業部長 事業統括部長 取締役事業統括部長就任 グローバルテクノロジーアライアンス株式会社取締役就任 取締役システム営業本部長就任(現任)	(注)1	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	テクニカル 営業本部長	吉田 明 芳	昭和35年 5 月19日	昭和56年10月 平成 9 年10月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成15年 4 月 平成15年10月 平成16年10月 平成18年 4 月	当社入社 システム開発 3 部長 システムソリューション 3 部長 システム営業本部長兼システムソ リューション 3 部長 取締役システム営業本部長兼シス テムソリューション 3 部長就任 取締役システム営業本部長就任 取締役システム営業本部長兼シス テムソリューション 1 部長就任 取締役システム営業本部長就任 取締役テクニカル営業本部長就任 (現任)	(注) 1	47
取締役	事業統括 部長	平戸 敬 基	昭和33年 8 月10日	昭和53年 4 月 平成 7 年 4 月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成14年10月 平成18年 4 月	当社入社 システム運用部長 アウトソーシング部長 テクニカル営業本部長兼サービス ソリューション部長 取締役テクニカル営業本部長兼 サービスソリューション部長就任 取締役テクニカル営業本部長就任 取締役事業統括部長(現任)	(注) 1	56
監査役 常勤		関口 和 正	昭和18年 9 月19日	昭和37年 4 月 昭和59年 4 月 平成16年12月	株式会社日立製作所入社 株式会社日立情報ネットワーク (現 株式会社日立情報システム ズ) 転籍 監査役就任(現任)	(注) 2	
監査役 常勤		川瀬 俊 一	昭和15年12月 1 日	昭和38年 4 月 昭和59年 4 月 平成13年 4 月 平成20年12月	株式会社日立製作所入社 日立ソフトウェアエンジニアリン グ株式会社 転籍 当社嘱託社員契約 監査役就任(現任)	(注) 2	
計							395

(注) 1 取締役の任期は、平成19年 9 月期に係る定時株主総会の時から平成21年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成20年 9 月期に係る定時株主総会の時から平成24年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役により迅速な意思決定と正確な情報の把握を行い、正確かつ公平なディスクロージャーに努め、積極的なIR活動を行っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

提出日現在、監査役 2 名のうち 1 名は社外監査役を任用しております。取締役 7 名は社外取締役を任用しておりません。取締役は、毎月 1 回開催される取締役会と臨時取締役会に加え取締役間で随時打ち合わせを行い、経営環境の変化などによる戦略決定、重要事項や業績報告及びその対策についての付議など会社の業務執行を効率的に行っております。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査過程での指摘事項については適時に対応しております。又、当社監査役は会計監査人と定期的に連絡会を開催し、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告及び説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

業務を執行した会計監査人（新日本有限責任監査法人）は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 藤田 紳（提出会社に係る継続監査年数 2年）

指定有限責任社員 業務執行社員 石井 一郎（提出会社に係る継続監査年数 4年）

- ・所属する監査法人

新日本有限責任監査法人

- ・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士・・・ 2名 会計士補等・・・ 5名

社外取締役及び社外監査役との関係

取締役は、社外取締役の任用はしておりません。監査役は、社外監査役を任用しております。又、社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の社会的責任遂行、法令遵守の観点から社内規程の整備や諸施策を実施するとともに、ISO-9001:2001を認証取得し、製品に万全を期しております。又、様々な潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を検討しております。

なお、不測の事態が万一発生した場合には、経営トップに迅速に情報が報告され、迅速かつ適切な対応により損害を最小限に抑える仕組みとなっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額	90,401千円
監査役の年間報酬額	3,189千円
計	93,590千円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人相当分の報酬(28,397千円)を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条	
第1項に規定する業務に基づく報酬	14,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	4,700千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらない旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 定款の定めにより取締役会決議とした株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることとしております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができることとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び第30期事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、第31期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

連結子会社であったグローバルテクノロジーアライアンス株式会社は平成19年3月15日付けで清算終了したため、連結子会社がなくなりました。このため、前連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。

なお、当連結会計年度につきましては、当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

該当事項はありません。

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,084,218	100.0
売上原価			4,923,480	80.9
売上総利益			1,160,737	19.1
販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		5,733		
2 役員報酬		93,020		
3 給料及び賞与		195,122		
4 賞与引当金繰入額		30,188		
5 役員賞与引当金繰入額		17,630		
6 退職給付費用		7,696		
7 福利費		48,818		
8 支払手数料		39,003		
9 不動産賃借料		62,783		
10 研究開発費	1	10,400		
11 減価償却費		20,038		
12 その他		143,728	674,163	11.1
営業利益			486,574	8.0
営業外収益				
1 受取利息		1,532		
2 受取配当金		14,201		
3 有価証券評価益		4,616		
4 保険事務取扱手数料		1,664		
5 保険金収入		7,869		
6 雑収入		1,584	31,469	0.5
営業外費用				
1 為替差損		14		
2 雑損失		61	76	0.0
経常利益			517,966	8.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
特別損失				
1 固定資産廃棄損	2	335		
2 固定資産売却損	3	5,027		
3 投資有価証券売却損		2,224		
4 投資有価証券評価損		49,967	57,554	0.9
税金等調整前当期純利益			460,412	7.6
法人税、住民税及び事業税		171,595		
法人税等調整額		24,876	196,471	3.3
当期純利益			263,940	4.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	407,874	393,579	1,566,458	54,752	2,313,161
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			67,513		67,513
当期純利益			263,940		263,940
自己株式の処分		2,088		19,436	21,525
連結会計年度中の変動額合計(千円)		2,088	196,427	19,436	217,952
平成19年9月30日残高(千円)	407,874	395,668	1,762,886	35,316	2,531,113

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	64,465	64,465	2,377,626
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			67,513
当期純利益			263,940
自己株式の処分			21,525
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	80,662	80,662	80,662
連結会計年度中の変動額合計(千円)	80,662	80,662	137,290
平成19年9月30日残高(千円)	16,196	16,196	2,514,917

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		460,412
2 減価償却費		20,904
3 賞与引当金の増加額		29,000
4 役員賞与引当金の増加額		6,410
5 貸倒引当金の減少額		1,847
6 退職給付引当金の増加額		39,206
7 受取利息及び受取配当金		15,734
8 固定資産廃棄損		335
9 固定資産売却損		5,027
10 投資有価証券売却損		2,224
11 投資有価証券評価損		49,967
12 売上債権の増加額		73,109
13 たな卸資産の減少額		4,343
14 その他資産の減少額		150,709
15 仕入債務の減少額		21,527
16 未払金の増加額		34,439
17 未払消費税等の増加額		33,367
18 その他負債の増加額		811
小計		724,938
19 利息及び配当金の受取額		15,728
20 法人税等の支払額		194,992
営業活動によるキャッシュ・フロー		545,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の売却による収入		9,534
2 固定資産の取得による支出		41,724
3 投資有価証券の売却による収入		4,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 新株予約権の行使による収入		21,525
2 配当金の支払額		67,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,996
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		471,689
現金及び現金同等物の期首残高		720,057
現金及び現金同等物の期末残高		1,191,746

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったグローバルテクノロジーアライアンス株式会社は、平成19年3月15日に清算終了したため、当連結会計年度末には連結子会社はありません。したがって連結財務諸表のうち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社がありませんので、記載しておりません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>グローバルテクノロジーアライアンス株式会社は平成19年3月15日に清算終了しましたので、連結子会社の最後の事業年度は平成18年10月1日から平成19年3月15日までとなっております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> たな卸資産</p> <p> a 商品、製品及び仕掛品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> b 原材料</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 3～50年</p> <p> 器具及び備品 3～20年</p> <p> (会計処理の変更)</p> <p> 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の減価償却の方法については、平成19年度の税制改正により導入された減価償却の方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p> 無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、10,400千円であります。	
2 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 器具及び備品	335千円
3 固定資産の売却損は、厚生施設の売却によるものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,866,135			3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,394		41,000	74,394

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 41,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	67,513	18	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,001	24	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	860,759千円
有価証券勘定	330,986千円
計	<u>1,191,746千円</u>
現金及び現金同等物	<u>1,191,746千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、財務諸表の注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成しておりません ので、財務諸表の注記事項として記載しております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員186名
株式の種類及び付与数	普通株式 370,000株(上限)
付与日	平成15年9月1日
権利確定条件	付与日(平成15年9月1日)以降、権利確定日(平成16年12月20日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年12月20日～平成19年12月19日

- (注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。
2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月19日
権利確定後	
期首(株)	260,600
権利確定(株)	
権利行使(株)	41,000
失効(株)	6,400
未行使残(株)	213,200

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月19日
権利行使価格(円)	525
行使時平均株価(円)	698
公正な評価単価(付与日)(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	
1 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
住民税均等割	0.3
税額控除	0.4
評価性引当金	4.2
その他	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.7</u>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	ソフトウェア開発 (千円)	システム運用 (千円)	ネットワークソリューション (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,794,711	2,086,010	955,131	248,364	6,084,218		6,084,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,794,711	2,086,010	955,131	248,364	6,084,218		6,084,218
営業費用	2,321,021	1,752,827	805,681	277,484	5,157,015	440,628	5,597,643
営業利益又は 営業損失()	473,689	333,183	149,449	29,120	927,202	(440,628)	486,574
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産							
減価償却費	7,085	5,997	2,381	4,631	20,095	808	20,904
資本的支出							

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

- | | |
|--------------------|---|
| (1)ソフトウェア開発事業 | ソフトウェアの開発 |
| (2)システム運用事業 | システムの運用 |
| (3)ネットワークソリューション事業 | ネットワークの設計及び構築 |
| (4)その他事業 | 自社製パッケージソフトウェアの販売及びその保守, ASPサービス, ハードウェア設計, 商品の販売 |

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、440,628千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度は、連結貸借対照表を作成しておりませんので、資産及び資本的支出についての記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	
1株当たり当期純利益	70円32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	69円16銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	
普通株式に係る純資産額	
差額の主な内訳	
普通株式の発行済株式数	
普通株式の自己株式数	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	263,940千円
普通株式に係る当期純利益	263,940千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
普通株式の期中平均株式数	3,753千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	63千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		860,759		1,009,776	
2 受取手形		2,146			
3 売掛金		1,044,083		1,080,298	
4 有価証券		330,986		496,708	
5 商品		4,009			
6 仕掛品		10,649		23,974	
7 前払費用		49,941		57,631	
8 未収入金		598		686	
9 繰延税金資産		170,856		244,290	
10 その他の流動資産		4,601		5,116	
流動資産合計		2,478,633	65.0	2,918,483	70.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		76,688		77,379	
減価償却累計額		36,848	39,839	41,910	35,469
(2) 器具及び備品		77,398		78,269	
減価償却累計額		56,338	21,060	51,784	26,485
(3) 土地			124,591		124,591
有形固定資産合計			185,491		186,546
2 無形固定資産					
(1) 商標権			21		
(2) ソフトウェア			29,642		32,185
(3) ソフトウェア仮勘定			5,282		5,302
(4) 電話加入権			2,173		2,173
無形固定資産合計			37,120		39,661
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			740,707		552,709
(2) 出資金			10		10
(3) 長期前払費用			911		868
(4) 長期性預金			100,000		100,000
(5) 保証金・敷金			64,711		72,936
(6) 会員権			30,750		16,750
(7) 保険積立金			89,474		93,009
(8) 繰延税金資産			107,692		163,941
貸倒引当金			20,955		6,985
投資その他の資産合計			1,113,302	29.2	993,240
固定資産合計			1,335,915	35.0	1,219,448
資産合計			3,814,548	100.0	4,137,932

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		102,035		115,306	
2 未払金		398,974		454,043	
3 未払費用		38,932		44,002	
4 未払法人税等		90,398		241,873	
5 未払消費税等		74,492		54,546	
6 前受金		2,726		2,859	
7 預り金		7,480		8,339	
8 賞与引当金		358,000		398,000	
9 役員賞与引当金		17,630		18,836	
流動負債合計		1,090,671	28.6	1,337,808	32.3
固定負債					
1 退職給付引当金		208,865		224,746	
2 役員退職慰労引当金				73,280	
3 その他		94			
固定負債合計		208,960	5.5	298,026	7.2
負債合計		1,299,631	34.1	1,635,835	39.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		407,874	10.7	407,874	9.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		389,037		389,037	
(2) その他資本剰余金		6,631		8,491	
資本剰余金合計		395,668	10.3	397,528	9.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		42,116		42,116	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		409			
別途積立金		525,000		525,000	
繰越利益剰余金		1,195,361		1,185,698	
利益剰余金合計		1,762,886	46.2	1,752,814	42.4
4 自己株式		35,316	0.9	17,646	0.4
株主資本合計		2,531,113	66.3	2,540,571	61.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		16,196	0.4	38,475	0.9
評価・換算差額等合計		16,196	0.4	38,475	0.9
純資産合計		2,514,917	65.9	2,502,096	60.5
負債純資産合計		3,814,548	100.0	4,137,932	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		6,066,468			6,475,326		
2 商品売上高		17,749	6,084,218	100.0	24,507	6,499,833	100.0
売上原価							
1 当期製品製造原価		4,907,738			5,178,136		
2 製品売上原価		4,907,738			5,178,136		
3 期首商品たな卸高					4,009		
4 当期商品仕入高		19,750			15,425		
合計		19,750			19,435		
5 期末商品たな卸高		4,009					
6 商品売上原価		15,741	4,923,480	80.9	19,435	5,197,571	80.0
売上総利益			1,160,737	19.1		1,302,262	20.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		5,733			3,339		
2 役員報酬		93,020			93,590		
3 給料及び賞与		195,168			216,249		
4 賞与引当金繰入額		30,188			31,120		
5 役員賞与引当金繰入額		17,630			18,836		
6 退職給付費用		7,696			7,387		
7 役員退職慰労引当金 繰入額					9,363		
8 福利費		48,638			52,327		
9 旅費交通費		10,473			11,718		
10 支払手数料		38,986			37,137		
11 交際費		10,329			5,862		
12 募集費		24,540			29,626		
13 不動産賃借料		62,783			63,816		
14 リース料		94			52		
15 研究開発費	1	10,400			54,715		
16 減価償却費		19,894			22,079		
17 その他		98,159	673,736	11.1	104,497	761,722	11.7
営業利益			487,001	8.0		540,539	8.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,532			5,356		
2 受取配当金		14,201			14,417		
3 保険事務取扱手数料		1,664			1,734		
4 保険金収入		7,869			754		
5 有価証券評価益		4,616			6,596		
6 有価証券売却益					1,764		
7 雑収入		489	30,372	0.5	3,660	34,285	0.5
営業外費用							
1 過年度加算税等					3,330		
2 訴訟費用					1,500		
3 雑損失		61	61	0.0	60	4,891	0.1
経常利益			517,312	8.5		569,933	8.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		538	538	0.0			
特別損失							
1 固定資産廃棄損	2	110			635		
2 固定資産売却損	3	5,027					
3 役員退職慰労引当金 繰入額					63,917		
4 訴訟和解費用	4				20,000		
5 投資有価証券評価損		49,967			177,011		
6 投資有価証券売却損		2,224	57,330	1.0		261,563	4.0
税引前当期純利益			460,521	7.5		308,369	4.7
法人税、住民税 及び事業税		171,195			318,365		
法人税等追徴税額					23,466		
法人税等調整額		44,386	215,581	3.5	114,392	227,439	3.5
当期純利益			244,939	4.0		80,930	1.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	269	0.0	15	0.0
労務費		3,747,053	75.7	3,958,861	75.7
経費		1,199,801	24.3	1,273,828	24.3
当期総製造費用		4,947,124	100.0	5,232,705	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,802		10,649	
合計		4,965,926		5,243,354	
他勘定振替高	2	47,538		41,243	
期末仕掛品たな卸高		10,649		23,974	
当期製品製造原価		4,907,738		5,178,136	

(注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,062,617千円</p> <p>不動産賃借料 34,464千円</p> <p>減価償却費 865千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,128,401千円</p> <p>不動産賃借料 31,752千円</p> <p>減価償却費 832千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 14,270千円</p> <p>ソフトウェア 27,985千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 5,282千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 31,306千円</p> <p>ソフトウェア 4,635千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 5,302千円</p>
<p>3 原価計算方法</p> <p>当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。</p>	<p>3 原価計算方法</p> <p>当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	407,874	389,037	4,542	393,579
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			2,088	2,088
特別償却準備金の取崩				
事業年度中の変動額合計(千円)			2,088	2,088
平成19年9月30日残高(千円)	407,874	389,037	6,631	395,668

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
特別償却準備金		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	42,116	2,076	525,000	1,016,267	1,585,459	54,752	2,332,161
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				67,513	67,513		67,513
当期純利益				244,939	244,939		244,939
自己株式の処分						19,436	21,525
特別償却準備金の取崩		1,667		1,667			
事業年度中の変動額合計(千円)		1,667		179,093	177,426	19,436	198,951
平成19年9月30日残高(千円)	42,116	409	525,000	1,195,361	1,762,886	35,316	2,531,113

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	64,465	64,465	2,396,627
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			67,513
当期純利益			244,939
自己株式の処分			21,525
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	80,662	80,662	80,662
事業年度中の変動額合計(千円)	80,662	80,662	118,289
平成19年9月30日残高(千円)	16,196	16,196	2,514,917

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高(千円)	407,874	389,037	6,631	395,668
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			1,860	1,860
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			1,860	1,860
平成20年9月30日残高(千円)	407,874	389,037	8,491	397,528

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	42,116	409	525,000	1,195,361	1,762,886	35,316	2,531,113
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				91,001	91,001		91,001
当期純利益				80,930	80,930		80,930
自己株式の処分						17,670	19,530
特別償却準備金の取崩		409		409			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		409		9,662	10,071	17,670	9,458
平成20年9月30日残高(千円)	42,116		525,000	1,185,698	1,752,814	17,646	2,540,571

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	16,196	16,196	2,514,917
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			91,001
当期純利益			80,930
自己株式の処分			19,530
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	22,278	22,278	22,278
事業年度中の変動額合計(千円)	22,278	22,278	12,820
平成20年9月30日残高(千円)	38,475	38,475	2,502,096

【キャッシュ・フロー計算書】

前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		308,369
2 減価償却費		22,911
3 賞与引当金の増加額		40,000
4 役員賞与引当金の増加額		1,206
5 貸倒引当金の減少額		13,970
6 退職給付引当金の増加額		15,880
7 役員退職慰労引当金の増加額		73,280
8 受取利息及び受取配当金		19,773
9 固定資産廃棄損		635
10 会員権売却損		30
11 投資有価証券評価損		177,011
12 売上債権の増加額		34,069
13 たな卸資産の増加額		9,315
14 その他資産の増加額		7,434
15 仕入債務の増加額		13,271
16 未払金の増加額		52,905
17 未払消費税等の減少額		19,946
18 その他負債の増加額		7,633
小計		608,626
19 利息及び配当金の受取額		19,585
20 法人税等の支払額		192,021
営業活動によるキャッシュ・フロー		436,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券取得による支出		195,427
2 有形無形固定資産取得による支出		25,154
3 投資有価証券取得による支出		25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		245,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 新株予約権行使による収入		19,530
2 配当金の支払額		90,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		71,297
現金及び現金同等物の増加額		119,311
現金及び現金同等物の期首残高		1,191,746
現金及び現金同等物の期末残高		1,311,058

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>								
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="215 808 699 875"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の減価償却の方法については、平成19年度の税制改正により導入された減価償却の方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～50年	器具及び備品	3年～20年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="829 808 1313 875"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3年～50年	器具及び備品	3年～20年
建物	3年～50年								
器具及び備品	3年～20年								
建物	3年～50年								
器具及び備品	3年～20年								
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>								

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が発表されたことを機に、「役員退職慰労金規程」の整備見直しを当下期に行った結果、役員退職慰労金が合理的に計算できることとなったため、事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 これにより、当期発生額9,363千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額63,917千円は特別損失に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益は9,363千円、税引前当期純利益及び当期純利益は73,280千円それぞれ減少しております。</p>
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 10,400千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 54,715千円
2 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 器具及び備品 110千円	2 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 器具及び備品 635千円
3 固定資産の売却損は、厚生施設の売却によるものであります。	
	4 訴訟和解費用は、元従業員の遺族より提起されておりました係争事案の和解に伴う当社負担金額であります。なお、和解は平成20年10月21日に成立いたしました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	115,394		41,000	74,394

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 41,000株

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,866,135			3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,394		37,200	37,194

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 37,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	91,001	24	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,236	22	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,009,776千円
有価証券勘定	496,708千円
計	1,506,485千円
株式投資信託	195,427千円
現金及び現金同等物	1,311,058千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 平成19年9月30日		
	取得原価(千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	248,362	319,337	70,974
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	469,657	371,370	98,287
合計	718,020	690,707	27,312

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。又、当事業年度において減損処理を行い、特別損失「投資有価証券評価損」49,967千円を計上しております。

なお、減損処理にあたり、時価のある銘柄は事業年度末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理をしております。下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当該事業年度末日より前1年間の各日の時価の平均が30%以上下落している銘柄について、減損処理をしております。

2 前事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
売却額(千円)	4,201
売却益の合計額(千円)	
売却損の合計額(千円)	2,224

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 平成19年9月30日
その他有価証券	貸借対照表計上額(千円)
中期国債ファンド	100,444
公社債投資信託	230,541
匿名組合出資金	50,000
計	380,986

4 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 平成20年9月30日		
	取得原価(千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	119,964	135,437	15,473
その他			
小計	119,964	135,437	15,473
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	441,045	364,089	76,955
その他	25,000	21,600	3,400
小計	466,045	385,689	80,355
合計	586,009	521,126	64,882

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。又、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について157,011千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のある銘柄は事業年度末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理をしております。下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当該事業年度末日より前1年間の各日の時価の平均が30%以上下落している銘柄について、減損処理をしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
売却額(千円)	202,836
売却益の合計額(千円)	1,764
売却損の合計額(千円)	

3 時価評価されていない有価証券

区分	当事業年度 平成20年9月30日
その他有価証券	貸借対照表計上額(千円)
中期国債ファンド	100,808
公社債投資信託	200,472
株式投資信託	195,427
匿名組合出資金	31,583
計	528,291

4 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳(平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">640,109千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">431,294千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">208,814千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">208,865千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,897千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,298千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,935千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,496千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">86,756千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。)</p>	(1) 退職給付債務	640,109千円	(2) 年金資産	431,294千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	208,814千円	(4) 未認識数理計算上の差異	51千円	(5) 退職給付引当金(3) + (4)	208,865千円	(1) 勤務費用	55,897千円	(2) 利息費用	9,298千円	(3) 期待運用収益	2,935千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	24,496千円	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	86,756千円	(1) 割引率	1.50%	(2) 期待運用収益率	0.75%	(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数		(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳(平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">707,116千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">491,328千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">215,787千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,959千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">224,746千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,254千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,601千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,234千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,630千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">82,252千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。)</p>	(1) 退職給付債務	707,116千円	(2) 年金資産	491,328千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	215,787千円	(4) 未認識数理計算上の差異	8,959千円	(5) 退職給付引当金(3) + (4)	224,746千円	(1) 勤務費用	55,254千円	(2) 利息費用	9,601千円	(3) 期待運用収益	3,234千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	20,630千円	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	82,252千円	(1) 割引率	1.50%	(2) 期待運用収益率	0.75%	(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数		(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	640,109千円																																																												
(2) 年金資産	431,294千円																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	208,814千円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	51千円																																																												
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	208,865千円																																																												
(1) 勤務費用	55,897千円																																																												
(2) 利息費用	9,298千円																																																												
(3) 期待運用収益	2,935千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	24,496千円																																																												
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	86,756千円																																																												
(1) 割引率	1.50%																																																												
(2) 期待運用収益率	0.75%																																																												
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数																																																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												
(1) 退職給付債務	707,116千円																																																												
(2) 年金資産	491,328千円																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	215,787千円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	8,959千円																																																												
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	224,746千円																																																												
(1) 勤務費用	55,254千円																																																												
(2) 利息費用	9,601千円																																																												
(3) 期待運用収益	3,234千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	20,630千円																																																												
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	82,252千円																																																												
(1) 割引率	1.50%																																																												
(2) 期待運用収益率	0.75%																																																												
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数																																																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員186名
株式の種類及び付与数	普通株式 370,000株(上限)
付与日	平成15年9月1日
権利確定条件	付与日(平成15年9月1日)以降、権利確定日(平成16年12月20日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年12月20日～平成19年12月19日

- (注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。
2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月19日
権利確定後	
期首(株)	213,200
権利確定(株)	
権利行使(株)	37,200
失効(株)	176,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月19日
権利行使価格(円)	525
行使時平均株価(円)	644
公正な評価単価(付与日)(円)	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 145,706千円</p> <p>未払事業税 9,062千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 8,528千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 85,008千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,764千円</p> <p>一括償却資産償却額 1,159千円</p> <p>未払費用 15,845千円</p> <p>減価償却費の償却超過額 1,931千円</p> <p>投資有価証券減損 20,336千円</p> <p>その他 5,532千円</p> <p>繰延税金資産小計 301,876千円</p> <p>評価性引当金 34,155千円</p> <p>繰延税金資産合計 267,720千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 287千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,116千円</p> <p>繰延税金負債合計 10,828千円</p> <p>繰延税金資産の純額 278,548千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 161,986千円</p> <p>未払事業税 20,358千円</p> <p>貸倒引当金 2,842千円</p> <p>退職給付引当金 91,471千円</p> <p>投資有価証券評価損 16,904千円</p> <p>一括償却資産償却額 1,650千円</p> <p>未払費用 17,909千円</p> <p>減価償却資産償却額 27,506千円</p> <p>投資有価証券減損 84,240千円</p> <p>訴訟和解金 8,140千円</p> <p>未払賞与 35,490千円</p> <p>役員退職慰労引当金 29,824千円</p> <p>役員賞与引当金 7,666千円</p> <p>その他 4,907千円</p> <p>繰延税金資産小計 510,899千円</p> <p>評価性引当金 129,074千円</p> <p>繰延税金資産合計 381,824千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 26,407千円</p> <p>繰延税金負債合計 26,407千円</p> <p>繰延税金資産の純額 408,232千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>評価性引当金 4.3</p> <p>その他 1.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0</p> <p>住民税均等割 0.5</p> <p>評価性引当金 30.8</p> <p>法人税等追徴税額 1.3</p> <p>その他 0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.8</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
前事業年度については、連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。	当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	663円26銭	1株当たり純資産額	653円47銭
1株当たり当期純利益	65円26銭	1株当たり当期純利益	21円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64円18銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円13銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,514,917千円	2,502,096千円
普通株式に係る純資産額	2,514,917千円	2,502,096千円
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	3,866千株	3,866千株
普通株式の自己株式数	74千株	37千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	3,791千株	3,828千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	244,939千円	80,930千円
普通株式に係る当期純利益	244,939千円	80,930千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数	3,753千株	3,821千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	63千株	8千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	121.23	53,583
株式会社ニレコ	50,000.00	44,500
株式会社アイティフォー	114,500.00	36,525
朝日印刷株式会社	30,000.00	34,470
川崎地質株式会社	56,000.00	33,600
西川計測株式会社	44,000.00	30,536
株式会社明光ネットワークジャパン	55,300.00	25,714
日本コンピューター・システム株式会社	90,000.00	25,650
エムケー精工株式会社	70,000.00	25,550
帝国通信工業株式会社	80,000.00	22,000
株式会社F&Aアクアホールディングス	30,000.00	20,250
株式会社KSK	32,000.00	20,192
株式会社ヤマト	64,000.00	17,088
菊水電子工業株式会社	50,000.00	16,950
株式会社ナカヨ通信機	85,000.00	14,620
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,840.00	13,252
株式会社イーウェーブ	174.00	13,224
株式会社丸山製作所	54,000.00	10,854
東京日産コンピュータシステム株式会社	107.00	10,593
日本瓦斯株式会社	9,000.00	9,180
株式会社豆蔵OSホールディングス	192.00	8,736
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	12.00	7,560
株式会社東日カーライフグループ	79,000.00	4,898
計	1,008,246.23	499,526

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
中期国債ファンド	100,808,914	100,808
公社債投資信託	200,112,797	200,472
株式投資信託	197,356,350	195,427
小計	498,278,061	496,708
(投資有価証券)		
その他有価証券		
匿名組合出資金	1	31,583
日経平均リンク債	25,000,000	21,600
小計	25,000,001	53,183
計	523,278,062	549,891

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	76,688	691		77,379	41,910	5,061	35,469
器具及び備品	77,398	15,720	14,849	78,269	51,784	9,659	26,485
土地	124,591			124,591			124,591
有形固定資産計	278,679	16,411	14,849	280,240	93,694	14,721	186,546
無形固定資産							
商標権	238			238	238	21	
ソフトウェア	35,095	10,711		45,806	13,621	8,168	32,185
ソフトウェア仮勘定	5,282	9,937	9,917	5,302			5,302
電話加入権	2,173			2,173			2,173
無形固定資産計	42,790	20,649	11,014	52,424	12,762	8,190	39,661
長期前払費用	911	399	442	868			868
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	本社建物附属設備	691千円
器具及び備品	パソコン及び附属設備	11,774千円
	複写機	2,460千円
ソフトウェア	自社制作ソフトウェア	9,917千円

2 当期減少のうち、主なものは次のとおりであります。

器具及び備品	パソコン及び附属設備	10,545千円
	複写機	2,986千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,955		13,970		6,985
賞与引当金	358,000	398,000	358,000		398,000
役員賞与引当金	17,630	18,836	17,630		18,836
役員退職慰労引当金		73,280			73,280

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	671
預金の種類	
当座預金	792,762
普通預金	10,373
通知預金	100,000
定期預金	80,000
郵便振替預金	25,969
計	1,009,105
合計	1,009,776

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立情報システムズ	161,330
株式会社日立システムアンドサービス	151,428
日立情報通信エンジニアリング株式会社	102,127
株式会社ニコンシステム	72,511
株式会社日立システムバリュー	59,913
その他(注)	532,987
合計	1,080,298

(注) 株式会社日立アドバンスシステムズ他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
1,044,083	6,814,736	6,778,518	1,080,298	86.25	57.05

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	23,974
合計	23,974

ニ 保険積立金

品目	金額(千円)
生命保険	71,806
傷害保険	9,600
養老保険	11,602
合計	93,009

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ダイレクトウェイヴ	17,606
株式会社システムアイ	6,552
システム計画株式会社	5,327
株式会社日立東日本ソリューションズ	4,200
株式会社カフェグローブ・ソリューションズ	4,200
その他(注)	77,421
合計	115,306

(注) アールシーエス株式会社他

ロ 未払金

区分	金額(千円)
給料	277,925
賞与	87,200
社会保険料	36,923
事業所税	8,839
その他	43,154
合計	454,043

ハ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	158,038
住民税	33,815
事業税	50,019
合計	241,873

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ic-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第31期中(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月18日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

株式会社インフォメーションクリエイティブ
代表取締役社長 山田 亨 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 紳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブ及び連結子会社の平成19年9月30日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

株式会社インフォメーションクリエイティブ
代表取締役社長 山田 亨 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 藤 田 紳
業務執行社員
指定社員 公認会計士 石 井 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社インフォメーションクリエイティブ
代表取締役社長 山田 亨 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 紳
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。